

經濟論叢

第137卷 第3号

平田清明教授記念號

献 辞	池 上 惇	
マルクス管見	菱 山 泉	1
比較経済学序説	伊 東 光 晴	12
現代資本主義と経済政策の課題	清 水 嘉 治	33
マルクスのインダストリ論	山 田 銳 夫	54
スミス世界史像の再検討にむけて	野 沢 敏 治	71
ケネー『経済表』「原表」の マナー・フロー分析	浅 野 清	91
資本における所有・序説	八 木 紀一郎	114

平田清明 教授 略歴・著作目録

昭和61年3月

京 都 大 学 經 濟 學 會

比較経済学序説

伊 東 光 晴

I は し が き

比較法学なるものが存在する。大きくは、大陸法と英米法の違い、そして各国法の法体系と思想の相異を比較検討し、それを作り出した社会的基盤のちがいが、それぞれの法体系の変容をも明らかにしようとするものであろう。同じように、経済学の分野においても対立する学派間の経済ビジョン、分析武器の比較、検討を通じて、それぞれの経済学の特質を析出し、それぞれの体系の違いと有効性とを明らかにしようとする「比較経済学」なるものが提唱されてしかるべきであろう。

もちろん過去にそのような試みがなかったわけではない。新しい経済学の登場は、大なり小なり、このような考を内に秘めて理論の革新を推し進めてきた。衆知のようにケインズ (J. M. Keynes) は新古典派の理論を完全雇用という特殊な場合にのみ妥当する部分理論とし、自らの理論を、新古典派の理論を内に含む「一般理論」として『雇用・利子および貨幣の一般理論』(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936.) を書き、ケインズ革命を推進したジョーン・ロビンソン (Joan Robinson) も、またハロッド (R. F. Harrod) も新古典派の体系は資本主義以前——自ら生産手段を持ち、自ら労働するという独立生産者からなる経済社会のビジョンの上に立つものであり、資本主義になると、こうした理論の妥当性はくずれて、経済活動量水準決定において、資本主義特有の決定因が作用すると考えた¹⁾。これに対して新古典派の

1) Harrod: Trade Cycle, 1936, p. 25. ハロッドは独立生産者たちの分業からなる社会での活動量水準の決定因が、資本主義になると、どのように変化するかを論じ、その中で、「労働に関する

立場に立つひとつの見解は、ケインズ体系は賃金率の伸縮性が否定された場合の特殊理論であると考え、自らを一般理論とするものであろう。比較経済学的には、経済調整の戦略的市場が労働市場にあると考えるのが新古典派であり、財市場にあるとするのがケインズ体系にほかならない。

また、同じケインズ経済学といっても、ケインズの『一般理論』は競争的市場を前提とするミクロ理論の上にきづかれ、ハロッドの『景気循環論』(The Trade Cycle, An Essay, 1936.) は不完全競争理論の上に、そしてカレツキ(M. Kalecki)の『経済変動の理論』(Theory of Economic Dynamics, 1954.) は寡占市場の前提の上に展開されている²⁾。

いま、視角を、マルクス経済学にまで拡大するならば、非自発的失業を前提するケインズ体系は、その論理的必然性として、セー法則と、貨幣数量説を否定したが、同じく産業予備軍を前提するマルクス体系も、これに対応するかのようになり、セー法則と、貨幣数量説否定の上に成り立っていることに注意する必要がある³⁾。問題は非自発失業発生メカニズムの違いである。

1960年代、アメリカにおいて新古典派総合が華やかであったとき、このような諸学派の比較はほとんどかえりみられることがなかった。経済学は科学であり、累積的發展をたどると考えられ、学派や諸体系の並存を否定する考が強かったからである。だが、1980年代においては、マネタリズム、合理的期待形成理論、ケインズ派、ケインズ・ファンダメンタリスト、ラディカル・エコノ

1) 「不効用逓増の法則」が決定因として作用するのは前者であることを論じている。このことは、ケインズの古典派の第二公準否定に対応している。この場合、資本主義の定義にさいして、広義の視点(耐久的な生産手段の使用)ではなく、狭義の視点(生産手段の所有権の所在に注目する社会主義者の見解)をとっていることに注目したい。

2) このようにケインズ経済学の流れをフォローする立場と、ケインズ経済学をマクロ理論のみに矮小化し、新古典派的競争的ミクロ理論を附加して新古典派総合をとえたり、あらためて、マクロ理論のミクロ的基礎を論じる立場とは基本的に異なる。

3) 体系的にマルクス経済学は貨幣数量説否定の上に立っているにもかかわらず、わが国のマルクス経済学者の中には、インフレーションを日銀券の増発と直結し、事実上貨幣数量説と同一視角に立つ人がいることは注目に値する。それは、学史的には、オーストリア・マルクス主義者の流れを受けたものと思われるが、ここでは単なる指摘に止める。こうした考の是非を明らかにするのも、比較経済学のひとつの目的であろう。

ミックス、アングロ・イタリアン学派等が並存し、こうした単線的な累積的發展という視点はくずれ、各経済学の特質の解明と比較とそれぞれの位置づけという視点が大きな意味を持つにいたっている。ただ問題は、それがどの程度分析武器にまで掘下げられるかである。以下、問題を2・3の基本的な点にしぼり、その相互比較を試みることにする。

II 理論骨格におけるマーシャル、ケインズ、マルクスの類似性

——利子は費用か、利潤からの分岐か——

ジョン・ロビンソンは“On Re-Reading Marx”, 1953. p.5~p.9において、マーシャルとマルクスとケインズの経済学について、三者のイデオロギーの相異にもかかわらず、その理論の骨格をとり出してみると、大陸の経済学とちがって、利子は費用ではなく、利潤の一部を構成していることを指摘する。このジョン・ロビンソンの指摘は、利潤と利子との関係を軸に、ある意味で体系の基本構造の相異にかかわるものである。

衆知のようにマルクスは、資本主義の基本的構造である資本対労働の関係を基軸におき、ここからまず剰余価値をとらえ、ついでこの剰余価値が、資本内部の分配として、利子や地代そして狭義の利潤に分れるという体系=二段階分析視角をとっていることは、今さら述べるまでもないであろう。

これに対して、剰余としてまず利潤をとらえるか、準地代としてとらえるかのちがいはある、だが短期分析において、まず広義の利潤をおさえ、それからの分岐として、利子が問題にされる点において、ケインズもマーシャルも二段階分析視角をとった点で同じである。言葉をかえていえば利子は単純にコストとして扱われてはいないのである。『一般理論』を見よう。

「企業者の所得（利潤）は、当該期間内に販売された彼の完成産出物の価値が彼の主要費用（直接費＝賃金プラス原材料費＋可変的減価償却費）を超過する額と定義することができる。いいかえるならば、企業者の所得は、彼の生産規模に依存しながら、彼が最大化しようと努力する量、すなわち、通常の意味

における彼の粗利潤に等しいと考えられる——これは常識と一致する」⁴⁾

ケインズが、ここで論じているのは、衆知のケンブリッジ流のマイクロ分析である。そこでの短期の条件下での価格は、企業が利潤極大条件を追求するがゆえに、限界費用に等しい。価格と限界費用が等しい生産量を企業が選択するといつてよい。いま、賃金率を w 、雇用する労働量を l とすれば wl が賃金費用であり、製品当り原材料費および可変的減価償却費を u 、生産数量を q とすれば、 uq はその総額になる。この両者を合計したもの $[uq + wl]$ がここでケインズがいう主要費用 (Prime cost) である。(したがって Prime cost は、かつてそう訳されたことがあるように、その意味内容から直接費と訳さるべきなのかもしれない。) いま競争市場での価格を p 、生産数量を q とすれば、競争市場では、市場での価格 p で生産量を売ることができるから、売上金額は pq であり、売上金額と直接費との差 $[pq - (uq + wl)]$ つまり粗利潤 π の極大化を企業家ははかるといっているのである。ここで注意すべきことは、経常的減価償却費も、利子も費用として計上されておらず、それは粗利潤、つまり企業家が極大化すべきものの中に入っているのである。

いま、

$$\pi = pq - (uq + wl)$$

から短期の利潤極大条件を求めるなら $\frac{d\pi}{dq} = 0$ の生産量であり、したがって

$$\frac{d(pq)}{dq} - \left[\frac{d(uq)}{dq} + \frac{d(wl)}{dq} \right] = 0$$

p 、 w は競争市場で定まるから一定、 u は短期の条件では技術変化がないから一定、したがって、

$$p = u + w \frac{dl}{dq}$$

という価格に限界費用 $\left(u + w \frac{dl}{dq} \right)$ が等しい時、利潤の極大が実現されるといふ衆知の命題が引き出される。

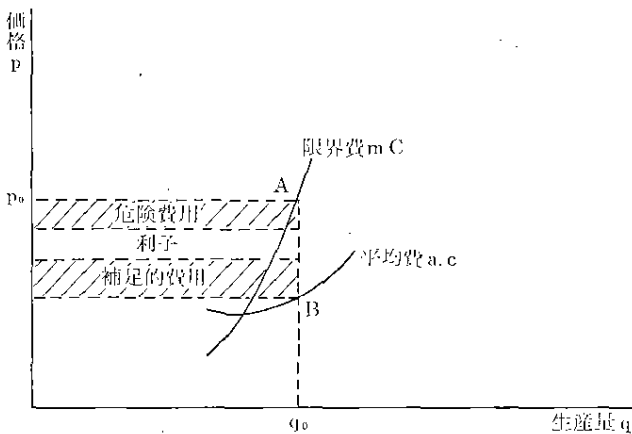
4) Keynes: *The General Theory of Employment Interest and Money*, 1936 (以下 G. T. と略す。p. 53. 塩野谷祐一訳 53 ページ。以下引用は一部を除き塩野谷祐一訳による。ただし () 内は引用者。

この場合、限界費用は限界主要費用と同義である。なぜならば、限界費は、直接費（主要費用）から構成されているからである。

つぎに視点を、短期から長期に移すとつぎのようになる。

「長期供給価格は、主要費用、補足費用、危険費用および利子費用の合計に等しく、長期供給価格はこれら数個の構成要素に分解することができる。他方、短期供給価格は限界主要費用に等しい。したがって、企業者は設備を購入したりする場合、主要費用の限界値がその平均値を超える額の中から、補足費用、危険費用および利子費用を賄うことを期待しなければならない。その結果、長期均衡においては、限界主要費用が平均主要費用を超える額は補足的費用、危険費用および利子費用の合計に等しい」⁵⁾

ここでケインズが言うところを図示すると図のようになる。価格（短期 p_0 ）は、限界費用に等しい。いまこの短期供給（均衡）価格が長期供給（均衡）価



格に等しい場合には、平均費用Bと限界費用Aとの差、ABが粗利潤つまり〔補足的費用（経常的減価償却費）+危険費用+利子費用〕に等しくなければならないというのである。なお補足的費用（Supplementary cost）なる言葉は、

5) G. T. p. 68.

かつてはその意味内容から間接費と訳されていた。ケインズは粗利潤から補足的費用を引いた残りを純利潤と定義しているから⁶⁾、利潤の中に利子部分を入れるという視点をまずとり、そのうち、予想収益から利子を引いた残余を極大にするという形での投資行動を導入していく(一般理論第四編投資誘因)。利潤の中に利子が入っていなければ、言葉をかえていうならば、短期分析で利子が費用としてコストカーブの中に含まれてしまっていれば、このような分析は無意味である。

マーシャルの場合も、(ケインズの言うように⁷⁾、補足的費用の意味内容が異なるが)同じ構造になっている。『経済学原理』第五編「需要、供給および価値の一般的関係」第四章「資源の投入と配分」の五において、「十分な価格とは即ち特殊費 special cost 即ち直接費 direct cost 或は prime cost のみならず該企業の一般失費の適宜の割合をも含む価格を言う。この後者を一般費 general cost 或は間接費 supplementary cost と言ってよかろう。これら二分子を合せたものが即ちその全部費用 total cost である」⁸⁾(マーシャルの『経済学原理』には戦前の大塚金之助訳、戦後の馬場啓之助訳、最新の永澤越郎訳という三種類の邦訳があるが、この部分の引用だけは戦前の訳を示すためにもっとも古い大塚金之助訳を用いることにする supplementary cost が直接費と訳されていること等に注意。他は永澤訳による。)と述べたのち、ガーク (Garcke) およびフェルズの (Fells) 『工業会計』を引用し、「吾々の言う直接費 (prime cost) は事実言葉が表わしている通り、原生産費即ち直接生産費のみを意味する。之に反して、或る種の生産業に於ては間接費の或る割合と営業施設・建物の減価の高とを生産費の中に込めてもよかろう、之は便宜の問題である。併し如何なる場合に於ても資本の利子と利潤とは生産費の中に込めるべきではない」⁹⁾(傍点引

6) G. T. p. 57.

7) G. T. p. 56.

8) A. Marshall: Principles of Economics, 8. ed. 1920, p.359. 以下 P. E. と略す。大塚金之助訳、第3分冊67ページ。

9) P. E. p. 630, 大塚金之助訳68ページ。

用者)と述べている。

これに対して、ワルラス (L. Walras) がえがく企業家は用役市場において、土地用役、労働用役、資本用役を購入する。売手は地主であり、労働者であり、資本家である。そして、それぞれの用役市場での需給で定まる市場価格が、地代であり賃金であり、利子である。企業家はこれを購入し、生産を行い、その結果である生産物を生産物の市場で売却する。

ワルラスの目的は、こうした用役市場と生産物市場の需給によって定まる価格が、いかにして定まるかを一般均衡体系によって明らかにしようとするものであった。

このような体系をとる以上、賃金も、地代も、利子も、生産を行う企業家の視点から生産物の費用を構成するものであるという点で同列である。それはマーシャル、及びその流れを汲むケインズ的な考え——ケンプリッジの短期分析の伝統である利子のとりあつかい方＝二段階把握とは異り、資本対労働の関係を回避して、費用関係に解消する一段階把握である。

もちろん会計学的にも、税法の上でも、企業経営にとっても利子は費用である。この点については疑う余地はない。他方リカード以来の伝統にしたがうならば資本主義経済の基本構造ともいえる資本対労働の関係を利潤と賃金との関係としてとらえることを基底にすえる考えが、形をかえて、マーシャルとマルクスの中に流れたということもできるのであろう。

だが今日、理論構造の比較という視点を有効ならしめるためには、理論構造の違いが、現実分析の上で、どのような優劣を生むかという視点によって検証されなければならない。

いまイギリスのような古典的な資本主義を前提し、そこでの株式会社の蓄積の形と、現代資本主義、とくにわが国の株式会社のそれとを比較してみよう。

前者の場合には理念的には企業がえた利益は株主に配当され、新しい設備投資資金は増資という形で調達される。銀行が企業に提供する資金は、原則的に

は手形の割引を中心にする運転資金の供与、つまり短期資金であって、ヒルファーディングが『金融資本論』で展開したような長期の設備投資資金を銀行が提供するというものではなかった。このような現実を基礎に、“法人擬制説”なる法理論も生れ、株式会社は会社株主の集合体と考えられ、会社に課せられる法人税は、株主が得る配当金に課せられた税の前払いと見なされたのであった。

これにたいして、所有と経営の分離が進行する現代資本主義のもとでは、経営者は株主に依存することなく設備投資を行い、自己の権能を拡大するため、一方で、内部蓄積を企業内につくり出すとともに、他方で長期の借入れによる投資の比重を高めていく。このような企業経営のもとでの配当は、企業の利潤の一部にすぎず、企業は株主からは独立した別個の存在であり、株主と会社とを別個の主体と考える法人実在説が現実的なものとなってくることを意味する。

このような企業経営のもとで、とくに日本の企業のように経営者が株主からの制約をほとんど受けない場合には、会計上の利潤は、投資資金を借入れにたよることによって、操作することが可能である。

いまある企業において、その年度の利潤が、100億円見込まれたとしよう。もし古典的な資本蓄積形態のように、この利潤を法人利潤として実現し、法人税を支払い、残りを配当にまわすのであれば、税引前利潤は100億円である。だが、同じ条件下でも、例えば、500億円の資金を借りて設備投資を行い、そのための利子50億円を費用として落し、残りの利潤50億円の一部で配当を行ったとしよう。会計上も税法上も、利子は費用であるから会社の税引前利益は、二分の一の50億円と低い。にもかかわらず、このような低利潤の方が設備投資は急速に増加し、一般的には企業の成長率は高い。前者のような蓄積の形をとった場合、よし配当されたものが——株主個人の所得税を支払った残りの——すべてが再投資にまわったとしても、とうてい借入金による設備投資のスピードには及ばない。にもかかわらず、このような場合の方が利潤率が高くあらわれるのである。

このようなことはたんなる机上の事例ではない。日本と、イギリス等の経済の比較を実証研究として行う場合、充分考慮しなければならない点であって、そのためには、現実的には、利子は費用であっても、経済学的には、利子を含めた利潤をまず把握し、ついでその利潤の再分岐という形で利子と利潤との関係を論ずるという二段階分析手法をとらなければならないのであって、その点では、ロビンソンが指摘するように、リカード以来の流れをくむ経済学と、ワルラス的な大陸的な経済学との相違を明確にしておかなければならないのである。

III 市場構造の相違

経済学はその生誕以来、基本的には市場というフィルターによって経済社会をとらえ、論じてきた。市場の外側に大きな問題が存在し、それが市場内部の経済の動きを大きくゆがめているのだという視点がクローズ・アップされたのは（ピグー A. C. Pigou の古典的問題提起があるにもかかわらず）1970年以後の環境・公害問題、都市問題の発生以後であった。リカードの価値の理論、マルクスの価値法則、マーシャルの市場機構、ワルラスの一般均衡体系——そのいずれもが、市場を前提とした理論であることは言うまでもないが、問題は、そうした市場そのものがどのようなものとしてとらえられていたかである。

ワルラスは、『純粹経済学要論』（*Éléments de l'économie politique pure*, 4^{me} éd. 1900. L'édition définitive. 1926.）において、「純粹力学で最初に摩擦のない機械を仮定するのと同様」「私は常に競争の点から見て完全に組織された市場を仮定する」¹⁰⁾として、その実例を証券市場に求めて論を進めていく。今日でいう完全競争市場の仮定である。ワルラス自身の叙述の中には、のちに新古典派のミクロ理論として確立する短期の費用分析はないが、もしもこのようなワルラス的市場を新古典派の短期のミクロ分析の中で仮定するならば、利潤のあるかぎり、新規企業が参入するという自由参入を仮定することである。その

10) 久武雅夫訳、ワルラス『純粹経済学要論』45ページ。

結果、一産業内の各企業の技術は、それぞれの時点での最適技術体系にそろう。いわば、一産業一技術であり、完全競争の結果は、こうして最適の技術体系のもとで引かれた平均費最低の水準に市場価格は落ちつく。なぜならば、その点は限界費と平均費が一致する点であり、市場でできる価格に限界費が等しいように生産量をきめるという利潤極大条件を実現させる企業を想定し、利潤のあるかぎり、新規企業が参入するとすれば、それにつれて、市場価格は低下して、利潤ゼロの平均費と市場価格とが一致した点で参入はやみ、一般均衡の状態が成立すると考えられるからである。

これに対して、同じように新古典派の体系と目されているマーシャル体系は、完全競争を仮定せず、純粹競争を前提としている。利潤のあるかぎり、新規企業が参入するという自由参入の仮定をとらないのである。その結果、同一産業内部に技術のちがう複数の企業が同時に存在することになり、これを平均費用の低いものから高いものに並べ、その平均費用を結ぶと、マーシャル的な特定失費曲線になる¹¹⁾。逆に特定失費曲線の存在を想定することは、費用格差したがって利潤の格差のある企業が同一の産業内に並存する点で完全競争の仮定と矛盾し、ワルラス的な市場と大きく異っているのである。

これに対して、マルクスが想定する市場はマーシャルのそれに近い。異なる産業間では平均利潤率が成立するが、同一産業内では、技術水準の差、したがってコスト差を反映して異なる利潤率が成立すると考えられているからである。したがって、マルクスやマーシャルの想定する市場は、競争的市場であっても、何らかの参入障壁が存在する市場であって、文字どおりの自由参入可能な市場ではない。

つぎに市場価格の決定について、マーシャルとワルラス的市場とはどのようなちがいを持っているのであろうか。

通常マーシャルは折中説ともいわれ、需要曲線の背後に人々の効用があり、

11) P. E. p. 810.

供給曲線の背後に生産費があり、この需要曲線と供給曲線との交点において市場価格がきまるのであり、需要と供給とは鋏の両刃のようなものであると考えたと解されている。マーシャルは部分均衡としてこうした需要・供給、価格決定論をとくとき、ワルラスは、各財の需要函数、供給函数をあらゆる財の価格の函数とし、各財のそれぞれの需要と供給が一致するような一般的均衡状態を想定し、これをといたとされている。

だがマーシャルに関するかぎり、このような解釈は正確ではないかもしれない。なぜならばもしこのように解するならば、マーシャルのジェボンズに対する怒り、リカードに対する忠誠といつかれ自身の言葉の意味が理解できないからである。マーシャルはジェボンズの『経済学の理論』を読み、その書評を書いた(1872年)。それから25年のちなお次のように書くのである。「私がジェボンズの『理論』を読んだとき、リカードに対する私の青春の忠誠は沸きかえった……それから25年が経ったけれども、今にも私の草稿に押し入ろうとした怒りの語句をいきいきと記憶している」¹²⁾と。

問題はどこにあるか。

有名な鋏の両刃の例を引用しよう。

「価値は生産によって支配されるか、効用によって支配されるかを問うことは、紙を切るのが鋏の上刃であるか下刃であるかを問うのと同じ程度の合理性しかないといってよいかも知れない。一方の刃を固定しておいて、他方の刃だけを動かして紙を切った時には、紙を切ったのは動かした方の刃であると、不注意な簡略法として言ってよいかも知れない。しかしそのような言い方は厳密には正しくない」¹³⁾と述べたのち、売ることのできる在庫量がほぼ固定されている魚市場の場合と、収穫不変のコストカーブ上の商品の場合の二事例をひき、ついで次のように結論する。「一般原則としては、われわれが考察している期間が短いほど、価値に対する需要の影響に対して注意が払われる部分は大な

12) Pigou ed. Memorials of Alfred Marshall, 1925. p. 100.

13) P. E. p. 348.

ければならない。また期間が長くなるにつれて、価値に対する生産費の影響がより重要であろう。なぜなら生産費の変化の影響は、原則として、需要の変化の影響のよりもその実現に長い時間がかかるからである。任意の時点における現実の価格は、あるいはそれがしばしばそのように呼ばれている慣行に従うならば、市場価格は、持続的に作用する出来事よりも、一時的な出来事や気紛れで短命な作用しか持たない出来事によって、しばしばより多く影響される。しかし長期においては、これらの気まぐれで不規則な原因は、相互の作用を大幅に打ち消し合う。それゆえに結局においては持続的な原因が価値を完全に支配する。しかし、もっとも持続的な原因でさえ、変化に曝されている。生産構造全体が世代から世代へかけて変化し、さまざまな財の相対的な生産費は永久に変化する」¹⁴⁾ (傍点引用者)

以上のことをマーシャル体系に即して言うならば、魚市場のような「一時的均衡」のような場合には、供給量は一定であり、これに交わる需要曲線の位置が市場価格の決定に大きな役割を示すことになる。だがそうしてきまる価格は、一時的であるばかりでなく、局部的、部分的市場である。もしこうしてきまる一時的な市場価格が高いならば、企業は資本設備一定の下で生産費を増加させるという「短期」の適応行動をとる。新古典派理論の中心と考えられているミクロの企業理論がこれである。こうした企業の適応は、一時的均衡のように局地的・部分的市場ではなく、複数の局地的市場を視野の中に入れたより広い市場を対象にしている。そしてこうしてきまる短期の価格いかんで、資本設備の増設を考える長期の適応が行なわれる。それがマーシャルの「長期論」の対象とするものである。こうした長期適応はどこに投資をするかをふくめ、より広い市場を対象にすることが可能なのである。

このように、マーシャルが想定した市場は時間と空間との重層構造を構成しているが、マーシャルが目的とするのは長期の国民分配分の研究であり、長期では必要したがって効用が持っている意味はしだいに薄れ、「結局においては

14) P. E. pp. 349~350.

持続的な原因」＝生産費が「価値を完全に支配する」のであり、相対価格関係は、生産性の変化を反映した生産費の変化によって支配されるというリカード的世界へと行きついでいくのである。

このような意味において、マーシャル的な市場は、需要と供給とが互いに独立に、対等に価格を決定するワルラス的な市場ではない。

同じよう経済諸量の相互依存関係を認めたにしても、マーシャルの想定する市場は、各部分的市場が、ある価格差をこえると互の競争関係が生じ、同一市場になっていくと同時に、一時的均衡と短期、長期が、一方の均衡化が他方の不均衡を生み、この不均衡を均衡化させようとする適応行動が、他の不均衡を生み出すという、均衡と不均衡の同時存在が変動の動因となっていく市場でもある。それはイギリスの19世紀科学主義ともいえる生物学をモデルにした経済認識ともいえるものである。

これに対してワルラスが想定する市場は、一国内の市場のどこに変化があっても、直ちに全体に影響する完全流動的で等質的な経済である。それは完全競争の市場の前提の上に立って、これ以上変化しない静的一般均衡状態を想定するという意味で、いわば、マーシャル的な一時的均衡、短期均衡等が同時に成立する市場でもある。市場のどこで買おうと売ろうと、輸送費が発生せず、全市場について、経済主体の完全知識を前提としている。こうした一般均衡状態は、19世紀大陸の科学主義の代表ともいえる物理学をモデルにした経済像でもある。

ワルラスが想定する「競争の点から見てもっともよく組織せられた市場は」、かれ自身が書くように「売買がたとえば取引員、仲立人、競売人のような売買を集中する仲介者によって行なわれる市場である。」¹⁵⁾ こうした市場——例えば取引所では、売る人間も買う人間も——需要曲線と供給曲線がそうであるように——対等である。取引所での価格は、全体としての需給が等しくなるようにという以外考慮されることなく価格が動かされていく。それは完全流動的な

15) L. Walras: *Economie Politique pure*, p. 44. 久武訳『純粹経済学要論』44ページ。

等質的市場であるばかりでなく、仲介者自身は、供給曲線の背後にある生産コストを考慮することなく価格づけを行いうる世界である。それが、正にワルラス的市場である。

だが現実の市場の多くはこのような市場ではない。第一に、消費者は、小売店で示された値段で買おうか買わないかをきめるだけである。価格の決定者は消費者ではない。第二に、小売店は仕入値をもとにして価格をきめているのであり、生産者は、生産費をもとに価格をきめようとしているのである。需要者が市場での価格決定に加わることができるのはガルブレイスの言う対抗力 (countervailing power) を持った特別の場合だけである。一般に、小売店であれ卸売店であれ、仕入値をもとに、また生産者は生産費をもとに、市場での競争が激しければ、マーク・アップする率を低くして価格をきめ、競争が激しくないならば、その率を高めにして価格をきめるのであり、対抗力を持たない需要者は、これを受け入れて買うか、あるいは買わないかの選択である。需要者の力が市場で意味を持つのは、その結果、商品が売れ残り、在庫が維持できないとか、生産者が操業率の低下にたえられず、市場で品物を投げ売りするとかすることによって、供給者の価格決定権が崩壊する過程を通じてである。

ヒックスは、マーシャルが想定した市場は、「あまり明示的ではないが」とした上で、価格を決定するものとして、商人＝卸売業者や小売業者——を想定したものとしている¹⁶⁾。それは、仕入値を決めるものも、売値をきめるのも売人だというのである。競争の程度によってつけられたこうした価格に対して、生産者はそれを受け入れるか、拒絶するかであり、消費者もまた同様だというのである。「価格が商人的仲介者によってつけられる組織化されない市場」——これがヒックスが理解するマーシャルの市場である。

これに対して、ワルラス的市場は、取引所のように、そこに合するものは、

16) J. R. Hicks: *Economic Perspectives*, 1977. 貝塚啓明訳『経済学の思考法』x ページ。ただし、マーシャル体系をこのように解するには疑問なしとしない。

取引所の加入者であり、それは取引所というクラブのルールのもとで、需給を一致させるように価格づけを行う「組織化された市場」¹⁷⁾であると。ヒックスは明言していないが、そこには仕入値や生産費を考慮することも、それによって規制されることのない人間が価格づけする世界であることを忘れてはならない。

ヒックスの解釈——とくにマーシャル解釈は、マーシャルに則して正しいかどうかは問題である。リカード的に、生産費の水準が市場価格を長期的に支配するというマーシャルの考と、こうしたビジョンがどう一致するかは問題であろう。この問題をいま問わないとするならば、ヒックス自身はこうしたマーシャル、ワルラス解釈の上に立って、それらはいずれも、20世紀の支配的な市場ではないことを認めている点に注目しなければならない。

20世紀になると、「価格が生産者自身（あるいは公共当局）によって設定される固定価格市場と呼ぶものによって大部分置きかえられた。したがって価格は需要と供給によって決定されない。もちろん、コストの条件や時には需要の条件が、固定される価格に影響することは認められているが、これらの条件が変化するときにも、価格は自動的に変動するのではない。単純な需要と供給以外の多くの他の要因によって影響される意思決定が価格を決めるはずである。全体としてははっきりと需要と供給によって動く、より競争的な市場である組織化された市場は、いくつかの分野に存在し続けているが、古いタイプである組織化されない伸縮的市場は、姿を消しつつある」¹⁸⁾ 「現代の市場が大部分、固定価格の市場であることは、ほとんど証明する必要はない」¹⁹⁾。

ヒックスはこうした変化をもたらした第一は、「規模の経済の拡大」ゆえであり、第二は、ブランド等による商品の銘柄化、標準化であるとしている。

注目しなければならないのは、ケインズについて、ヒックスは、『貨幣論』における市場のビジョンはマーシャル的であるのに、『一般理論』にいたると、

17) 同上, xi ページ。

18) 19) 同上, xii ページ。

「そのヴィジョンにおける変換は完全ではないにせよ、より現代的な世界に向いつつあった」と述べている点である。「もし『一般理論』がこのような文脈のなかで構成されるならば、そこで用いられたモデル（あるいは主要なモデル）は、ただ一つの伸縮的価格市場、すなわち債権市場を併う（労働と商品に対する）固定価格市場から構成されるであろう²⁰⁾と。

このようなヒックスのケインズ解釈は注目に値する。なるほど『一般理論』においてケインズは古典派の第一公準を認めることによって、価格と限界費が等しい点で生産量がきめられるという、マーシャル的競争市場論を継承している。その点では、表面的には伸縮的競争市場である。だが最近の『一般理論』形成史が明かにしつつあるように、それはカーンの強いすすめによるもので、『一般理論』を多くの経済学者に受け入れやすくするためのものであり²¹⁾、当時の理論水準——寡占論の登場以前——ゆえにやむをえざるものであった。別の機会に述べたようにケインズ自身は、マーシャル的需要曲線分析をふくめて、こうした考え方を正しいとは思っていなかったものと思われる。したがって1930年代後半のオックスフォード調査による寡占論の登場——フル・コスト原則による価格決定——つまりヒックスの言う固定価格市場の登場の中に、ケインズの影響下の人たち——ハロッド、ジョン・ロビンソン等が入っていく必要性を持っていたのである。この流れ——マイクロ理論としての寡占論の上にマクロ理論をきざく——がケインズ正統派であり、そこで想定されている市場が、ヒックスが上に述べた市場なのである。

この場合寡占論は、生産量の増加とともに平均費が低下する費用曲線を前提していることは言うまでもない。逆に言うならば、通常の新古典派の需要・供給価格決定論にもとづく供給曲線がなぜ右上りなのかといえは、競争市場を前

20) 同上、xv ページ。

21) 浅野栄一「ケインズ『一般理論』成立史論」5、『中央大学商学論纂』昭和59年11月、および伊東光晴、浅野栄一「『一般理論』とは何であったか」『経済セミナー』1986年1月参照。また、ケインズの若き日の思想との関係などは伊東光晴「ケインズ再考」『経済学論纂』第26巻第1・2合併号参照。

提し、短期の条件のもとで引かれる個々の企業の限界費用も平均費も、収穫逓減を反映して右上りになっているからである。これは、今日の製造業の一般的な状況と矛盾するものなのである。したがって、このような収穫逓減を前提し、伸縮的マイクロ市場を前提するマネタリストの経済観もサムエルソンの新古典派総合の立場も、現代的市場とは異質なものである。

ここで注意しなければならないのは、寡占論の立場の上に立つものも、固定価格制を主張するものも競争の重要性を否定しているものではないという点である。経済的に意味ある操業度のもとでは、ほぼ一定値を示す製品当り直接費をまず推計し、ついで、固定費を標準操業度のもとの生産費に割り振り、ついで目標とする利潤率を実現しようと、利潤をこれに付け加えるとき、そのマーク・アップ率を過大にさせないのも、また、いたずらな費用の上昇を抑えるのも、さらに技術革新による費用曲線の下へのシフトを実現させる誘因を作るのも、競争の程度が大きく関係しているからである。だが、このような競争の役割の重視と、右上り供給曲線を前提する伸縮的価格制とは関係がないのである。右上り供給曲線は、個々の企業の生産量は、平均費用曲線最低点より右の位置のところにあることを前提しているのであるから、どの企業も操業度100%以上である。このようなことは現実にはありえない。逆に寡占論は限界費が水平、平均費用曲線の右下りを前提するという点で操業度100%以下を前提していることはいうまでもない。収穫逓増を前提しているか収穫逓減を前提しているかは、それぞれの理論体系を区別するひとつの、大きなメルクマールである。

IV 統合度と分析武器

—aggregate と二部門分割—

産業の発展の程度を測るためのメジャーとして、近代経済学の分野で、かつて山田雄三教授等によって純所得率による比較が試みられ²²⁾、またマルクス経済学の分野では(学内研究会ではあったが)山田盛太郎教授によって資本の有

22) 山田雄三「国民所得における純所得率の意義」山田雄三編『国民所得の分析』。

機的構成を利用しての比較が試みられた²³⁾。それはある意味で共通の問題意識の上に立っているものと言えよう。

マルクスは、生産物の価値を三つに分けた。不変資本部分が価値を移転した部分(c)と可変資本部分(v)と剰余価値の部分(m)である。近代経済学的に言えば(v+m)は附加価値(Y)にほかならず、(c)は、固定資本の減価償却プラス原材料費であり、(c+v+m)は、売上総額である。もちろんこのようなものを生産する背後には、資本ストック(K)が存在している。マルクスは、その資本の内部構成を不変資本(C)と可変資本(V)とにわけたことは衆知のとうりである。

“いまもし技術が進み機械化が進むならば、売上金額の中に占める附加価値の比率は低下するにちがいない。この比率は附加価値率とよばれているが、農業は低く、工業は一般に高い。同じ製造工業の間でも、また同一産業の国際比較でも、この比率によって、その発展の程度を測ることができる”と考えたのが山田雄三教授である。また資本主義の発展は資本の有機的構成を高度化させるというマルクスの命題から、可変資本対不変資本の比率の比較によって、その発展の程度を比較することができると考えたのが山田盛太郎教授である。

だがこうした問題意識には、大きな欠落がある。

マルクスは資本の有機的構成をたんに不変資本と可変資本との比率(価値構成)としてとらえたのではない。「私は、資本の技術的構成によって規定されてその諸変化を反映する限りでの資本の価値構成を資本の有機的構成と名づける」²⁴⁾と書いているのである。つまり、資本の技術的構成の変化を反映しない、技術に変化がなくても変化する資本の価値構成の変化がありうることを認めているのである。それはいかなる場合であろうか。それは企業間の垂直的統合度合の変化と思われるが、この問題については、ケインズの『一般理論』にひとつの言及がある。

23) 専修大学社会科学研究所、日本資本主義研究会での産業連関表を使用した報告、その一部レジュメは、山田盛太郎著作集第5巻に収録されている。

24) 長谷部文雄訳、マルクス『資本論』第1巻 95ページ。

ケインズは、なぜ附加価値の合計をもって社会全体の生産額をあらわすかという点に関連してつぎのように書いている。「読者は、いま私が使用費用 (user cost 可変的減価償却費プラス原材料費) を一定量の産出物の売上金額からも総供給価格からも差し引いていること、したがってこれらの用語は使用費用を含まないものと解釈すべきであることを見出すであろう。ところが、買手が支払う総額は、もちろん、使用費用を含んでいる」²⁵⁾ だがなぜこれを差し引いた附加価値額で表現するかというと、「使用費用を含まない総売上金額と総供給価格とは、一義的に明確に定義することができる。ところが使用費用は明らかに産業の統合の程度と企業者が相互に買い合う程度とに依存しているから使用費用を含む買手の支払う総額は、これらの要因から無関係には定義することはできない」²⁶⁾ と。

いま、固定資本部分は一年間にすべて償却するという単純な場合をとり、減価償却及び原材料費が1000賃金支払額が1000で生産を行い1000の利潤部分を実現した企業があったとしよう。この商品の価値は3000である。ところで、この企業は下請企業から300だけの部品を買っていたとし、その下請企業は100の減価償却及び原材料費と100の賃金を支払って、これを作っていたとしよう。今、売上額を推計するにあたって、減価償却費及び原材料費を含めた額で示すと、両者の生産額は $3000+300=3300$ となる。ところが、両者が合併すると、他の事情にして等しいかぎり、生産額は3000であるにすぎない。減価償却と原材料費は $[1000-300+100=800]$ であり賃金部分は $[1000+100=1100]$ 、そして利潤部分は $[1000+100]=1100$ である。ケインズは、企業どうしが合併するか否か、つまり産業の統合の度合が生産額の大きさを大きく変えるこうした集計価をとるべきでなく、それから独立な附価値額(賃金と利潤部分)をもってその企業の生産額とするならば、企業が合併しようとしなかりと、生産額は $[1000+1000+100+100=2200]$ であることをここで述べ、一国の生産額を附加価値の合計で表現することと、もし、それを使用費用を加えた額で表現す

25) 26) G. T. p. 24.

とするならば、企業どうしの統合の程度についてある種の仮定をおく必要を述べている。

ところで、この例をマルクスの表現に改めるならば、 $1000c + 1000v + 1000m = 3000$ の企業と $100c + 100v + 100m$ の下請企業とにおいて、技術に何の変化もないにもかかわらず両企業が合併すると、不変資本と可変資本の比率は今までの $\frac{1000c}{1000v}$ と、 $\frac{100c}{100v}$ から、つまりいずれも一対一であったものが合併によって技術上の変化がないにもかかわらず、 $\frac{800c}{1100v}$ へと変化する。このような資本の価値構成の変化は、技術構成の変化を反映しない価値構成の変化であり、したがって、有機的構成の変化ではない。マルクスが有機的構成について、上述したような定義を加えたのは、こうした事実を意識していたものゆえであると思われる。したがって、附加価値率も資本の価値構成も、技術変化なしに、産業の統合の度合によって大きく変るのである。附加価値率についていうと、上の例では、 $\frac{2000}{3000}$ と $\frac{200}{300}$ であった二つの企業が生産過程に何の変化がないにもかかわらず、合併によって、 $\frac{2200}{3000}$ とその値を変えるのであって、それゆえに、附加価値率なり、資本の価値構成の変化の比較、とくに国際比較によって産業の発展の程度を示す尺度とする考は、そのままでは大きな誤りを含むことになるのである。マルクスにしても、ケインズにしても、こうしたことを許さない記述があることは上述したとおりであり、それは同じ事実の上に理論を構成したといってよい。

両者の体系上のちがいはどこにあるか。

すでに引用したように、ケインズは使用費用を含む売上高をとるならば、同時に産業の統合の程度について、「ある種の仮定をおく必要」があることを記している。ケインズ自身は統計操作可能な体系を確立するために、これを取り除いた粗附加価値額の合計をもって社会全体の生産額とする aggregate の立場をとった。したがって、附加価値の一部を構成する投資・消費の背後には、投資財産業・消費財産業があるわけではない。だが、このような社会全体をひとつに合計する aggregate の立場をとった場合でも、現実の経済においては、

産業間の関係、企業間の技術的關係が存在する。こうしたものの中に視点をあてようとするならば、ケインズ自身が認めているように、user cost を含む売上高をとらざるをえないのである。と同時に、もしそれを論理的に解明しようとするならば、統合の度合について「ある種の仮定」をおく必要が生ずるのである。なぜなら、經驗的産業分類は便宜的なものにすぎず、アメリカの自動車企業のように、自ら製鉄工場を持つというものも存在するからであり、よし、垂直的合併があろうとなかろうと、技術的關係は変りないからである。そして論理的仮定として、生産財生産部門と消費財生産部門という二部門分割を行ったのが、マルクスの体系でありそれはその帰結として user cost を含めた売上高をとるという点で、ケインズの視点からも論理一貫性を持っているのである。問題はそれによって明らかにされる視野の広さであり、こうした分析武器の現実適用上の有効性である。